



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Summer 2016 (Vol.23, No.3)

## 激動する世界と日本：アベノミクスと日本の課題



島田晴雄学長 (中央)

さる5月31日に開催された第283回国際政経懇話会は、当フォーラム会議室に島田晴雄・当フォーラム監事・副政策委員長／千葉商科大学学長を講師に迎えて「激動する世界と日本：アベノミクスと日本の課題」と題し、次のような講話を聴いた。

世界経済は今年に入り、激動している。約20年間、日本の消費者はデフレマインドに陥っていた。安倍政権は、これをインフレマインドに変え、購買意欲を掻き立てようとした。しかし、世界経済の激動の中で、それは実現しそうもない。

2013年には物価が上がり始めたが、2014年の夏以降、原油価格急落でそれが止まった。そこで、2014年、黒田・日銀総裁は第2バズーカを放ち、結果、ベースマネー供給はGDP比7割にも達している。更に、今年1月末にはマイナス金利を導入した。そのおかげで、債券価格および不動産価格は上がったが、安倍政権発足後、2013年から成長

率は低下しつづけている。また、2014～2015年に、実質賃金も大きく下がっている。

日系大企業は国外に軸足を大きくシフトしているから、円安にしても輸出は増えない。それ以上に、人口縮小および高齢化問題が日本経済を長期的に破綻させる危険性がある。政府はこうした問題に関する2025年より先の予測数値を発表していない。それが明白になると、どの政権でも選挙民の支持を失う危険性があるからだろう。アベノミクスは短期の政策であり、人口縮小・高齢化に対する本格的な取り組みがないと、経済は持続可能性を失うおそれがある。

他ページの内容	ページ
■ アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN協力 ……	2
■ 台湾からみた領土海洋問題 ……	2
■ 中央アジア5ヶ国歴訪 ……	2
■ 百花斉放から：日本はトランプ氏にどう対応すべきか？ ……	3
■ 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文 ……	3
■ 欧州へ有識者を派遣 ……	3
■ 安倍長期政権の行方 ……	3
■ 日本の経済安全保障と台湾 ……	4
■ 国際医療・保健問題の現状と課題 ……	4
■ JFIR活動日誌 ……	4

## グローバル・ヘルス・ガバナンスと日本



佐藤禎一主査

健康長寿国であるわが国は、2000年の九州沖縄サミットにおいて「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」の設立を提唱し、また2008年の洞爺湖サミットにおいて疾患別アプローチを補完する保健システム強化を提唱した。

こうした取り組みを通じて、エイズの感染は2000年から2013年までに世界で40%減少し、世界における5歳未満の幼児死亡率も1990年から2015年の間

現在、緊急かつ最大の地球規模課題として「グローバル・ヘルス・ガバナンス」が急浮上している。例えば、2000年に策定された「国連ミレニアム開発目標」では「エイズ、マラリア等の感染症の蔓延防止」と並んで、「幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康の改善」等の非感染症の問題が目標に掲げられた。

健康長寿国であるわが国は、2000年の九州沖縄サミットにおいて「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」の設立を提唱し、また2008年の洞爺湖サミットにおいて疾患別アプローチを補完する保健システム強化を提唱した。

こうした取り組みを通じて、エイズの感染は2000年から2013年までに世界で40%減少し、世界における5歳未満の幼児死亡率も1990年から2015年の間

に半分以下に減少した。

しかしながら、グローバル・ヘルスの現状は大きな岐路に立たされている。2014年にエボラ出血熱の感染が拡大した西アフリカでは、基礎的な保健医療インフラが脆弱であったことから、感染の拡大への対応が遅れた。癌、糖尿病、心臓病などの非感染症疾患、さらには高齢化、母子保健、貧困層への医療サービスなどの対応も、従来のアプローチでは対応困難なことが明らかとなった。こうした中で、国際社会ではユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を維持しているわが国への期待が高まっている。

このような問題意識に基づいて、当フォーラムは、5月16日に「グローバル・ヘルス・ガバナンス」研究会(主査：佐藤禎一・当フォーラム上席研究員／元文部事務次官)を発足させた。メンバーには、五十嵐中東京大学特任准教授、池田俊也国際医療福祉大学教授および渡部晃三国際協力機構人間開発部次長が参加した。

## アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN協力

日本列島の防衛だけでなく、アジア太平洋地域全域の平和と安全の確保も視野に入れて、日米同盟の役割を考えてゆくときに、域内主要諸国との安全保障パートナーシップのネットワークをより一層強化させる必要がある。その意味において日本が「自由で開かれたルール基盤の国際秩序」の維持という目標を域内主要諸国、特にASEAN諸国と共有することはますます重要になっている。

このような問題意識を踏まえて、当フォーラムはこのほど新規の研究プロジェクト「アジア太平洋地域の国際秩序と日・ASEAN協力」を発足させた。

本プロジェクトは、神谷万丈・当フォーラム上席研究員を主査とし、高

原明生・当フォーラム上席研究員、中西寛・当フォーラム参与など5名をメンバーとする研究チームを設けて、常時研究活動を推進するが、別途ASEANから研究協力機関として、シンガポール南洋理工大学ラジャラトナム国際関係大学院（オン・ケン・ヨン副院長）およびベトナム国家大学人文社会科学学院（ファン・カン・ミン院長）の参加を得て実施される。

本プロジェクトは今後1年をかけて、「パワー・トランジションの中のアジア・太平洋」、「アジア・太平洋安全保障と日・ASEAN協力」などのサブテーマをめぐり、アジア・太平洋地域の主要アクターであるASEANとのあるべき戦略的パートナーシップのあ



オン副院長

ファン院長

り方について共同研究を行う。

具体的には、国内で定例研究会合を開催する他、研究チームのメンバーをASEAN諸国に派遣し、現地政府機関や研究機関においてヒアリング調査や意見交換を行う。シンガポールとベトナムでは政策提言を目的とするワークショップや一般公開型の国際シンポジウムの開催も予定している。

## 台湾からみた領土海洋問題



「領土海洋問題と危機管理」研究会（主査：伊藤剛・当フォーラム上席研究員）は、4月11日に開催された本年度初回の研究会合（写真）で、2月28日～3月4日に訪台して、帰国したばかりの浅野亮メンバー・同志社大学教授より、次のような報告を受けた。

台湾が総統選挙で民進党への政権移行期にあったこともあり、現職の政府関係者とのアポイント取り付けは難しかったが、在野の研究者から匿名でいくつかのインタビューを取り付けることができた。印象的であったのは、とくに若手の研究者において、かつて台湾の有識者にみられたイデオロギー的主張が影を潜め、国際法や海洋法などに裏打ちされた実務的な見解が述べられたことであった。

たとえば、台湾における海洋法の権威で、政府での実務経験もある、民進党系有力シンクタンクのある幹部は、「台湾は、南シナ海において、中国だけで

なく、現状維持を望む米国からもその行動を掣肘されている」と述べて、「例えば、中国は南シナ海でウツディ島を実効支配し、そこにミサイルや戦闘機を配備しているが、だからといって、これに対抗して、台湾が南シナ海で蒋介石政権時代から実効支配している太平島に軍隊などを配備しようとするれば、中国だけでなく、米国もまたこれに反対する」と指摘し、さらに「米国政府は馬英九の太平島訪問さえも警戒した。この訪問は、いわゆる『馬・習会談』の実現で中国寄りと見られた馬が、その印象を払拭する狙いがあったが、それでも米国は歓迎しなかった」と述べた。

## 中央アジア5ヶ国歴訪

六鹿茂夫・当フォーラム上席研究員（静岡県立大学教授）を主査として昨年4月に発足した「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会は、これまでそのメンバーをウクライナ、米国、ロシア、中国など世界各地に派遣し、ウクライナ危機の国際的影響等について検証を行ってきたが、さる3月には、さらに六鹿主査を中央アジア5ヶ国へ派遣し、現地関係者からヒアリング調査を行ったところ、その概要は次のとおり。

アフガニスタンからの撤退に伴い、米国の中央アジアにおける影響力が著

しく弱まっている。他方、ロシアの影響力は依然大きい。このため、中央アジア5ヶ国はおしなべてロシアを刺激しないよう細心の注意を払っている。

本研究会の主要テーマは、ウクライナ危機の普遍性および地球的規模の相関性を明らかにすることであるが、この点に関して、中央アジア5ヶ国に共通する特殊な対応として（1）ロシアのクリミア併合が国際法に反する侵略であるとの表現を避け、（2）ウクライナ東部における武力紛争の本質的性格について明言せず、（3）ミンスク協定の結果が自国に及ぼす影響をも不問としつつ、同協定履行の必要性の表明にとどめ、（4）ウクライナで発生中の紛争の平和的な解決を主張し続け、（5）以上の慎重さを介して、ロシアを刺激することなく、ロシアとウクライナ双方と良好な関係を保とうとしていることが注目された。「中央アジアはロシアの裏庭である」との言葉は依然重い。



カザフスタン外務省にて関係部署幹部らと懇談する六鹿主査（左端）

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 日本はトランプ氏にどう対応すべきか？

外交評論家 河村 洋

ドナルド・トランプ氏の衝撃的な放言によって、日本国民は国家安全保障について懸念を強めるようになり、独自の核抑止力の保有についても語り始めるようになってきている。しかし、我々は慎重でなければならない。かりにも、万一行動予測不可能な人物がアメリカ大統領になったからと言って、それに合わせて我々もまた常軌を逸した政策を採用するようなどうなことがあってはならない。

在日米軍を撤退させ、日本に核武装を促すという、日米同盟と安全保障に関するトランプ氏の考え方は、これまでの米国の考え方のコペルニクスの転換である。しかし、彼がそのことの意味を十分に理解しているとはとても思えない。トランプ氏の外交政策チームには日本問題の専門家が一人もいない。さらに深刻

なことに、核安全保障に関するこの人物の知識はきわめて貧困である。トランプ氏は「核の三本柱」さえ知らなかった。そのうえ、中東でのイスラム系テロリストに対して戦術核兵器の使用を主張している。それはこの人物が核兵器の破壊力についてあきれるほど無知なことを露呈している。

**もはや、ただ分析して、嘆くだけの時ではない。**確かに我々は米大統領選の有権者ではないが、トランプ氏の当選は全人類の生存を脅かしかねない問題である。その打倒に向けて我々は行動を起すべきである。この目的のために、私は日本のオピニオン・リーダー達がこの人物あてに公開書簡を出し、我々の懸念と憂慮の念を表明すべきと提言したい。

(2016年4月6日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- |                                 |                                    |
|---------------------------------|------------------------------------|
| 5/23 「トランプ大統領下のアメリカ外交に備えよ」(船田元) | 4/5 「『悪夢の世界』と『核兵器のない世界』」(角田勝彦)     |
| 5/8 「プーチン露大統領の広島訪問を提案する」(松井啓)   | 3/31 「新米大統領を迎える日本の覚悟と備え」(四方立夫)     |
| 4/21 「アベノミクス：企業統治と資本市場」(島田晴雄)   | 3/16 「朝鮮半島に重大な国際情勢の変化の兆し」(赤峰和彦)    |
| 4/20 「中国は『三つの罌』を回避できるか?」(鍋嶋敏三)  | 3/10 「ロシアの一方的主張に日本はその都度反論せよ」(袴田茂樹) |

## 欧州へ有識者を派遣



SWPで報告する伊藤剛教授

当フォーラム(JFIR)と外務省は、日欧有識者の多層的ネットワーク構築を目指して、2014年11月21日の第1回に続き、2015年11月11日にも東京で第2回日欧有識者対話「日欧戦略的パートナーシップとアジアそして世界」を共催したが、本年3月に**その成果を対外発信**すべく、谷口智彦慶応義塾大学大学院教授をフランスへ、伊藤剛JFIR上席研究員をドイツへ、橋本靖明防衛研究所政策研究部長および斎藤元秀JFIR上席研究員をフィンランドへそれぞれ派遣し、各地で「日欧対話」のフォローアップ報告会を開催した。

すなわち、フランスでは仏国際関係研究所(IFRI)においてトマ・ゴマールIFRI所長ほか約70名の政府関係者、研究者、ジャーナリスト、企業関係者などの出席を得て、またドイツでは独学術政策財団(SWP)においてマークス・カウムSWP国際安全保障部上席研究員など約30名の出席を得て、さらにフィンランドではヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所においてマルック・カンガスプロ・アレクサンテリ研究所副所長など約25名の出席を得て、それぞれ活発な意見交換が行われた。

## 安倍長期政権の行方



第282回国際政経懇話会はさる4月12日に**歳川隆雄**「インサイドライン」編集長(写真中央)を講師に迎えて、表題のテーマに関し、次のような講話を聴いた。

安倍首相は対露交渉進展に強い思いがあり、1956年の日ソ共同宣言から60年、安倍首相の父、安倍晋太郎氏没後25年の今年、この節目の年に、日露平和条約締結と北方領土返還の進展を目指している。安倍首相はこの5月6日、ソチに一時泊して、プーチン大統領と会談し、今秋の日本公式訪問を要請する。戦後70年経っても日露で真の国交正常化が出来ていないことを踏まえて、「断固交渉を進める」との決意をオバマ大

統領にも伝えている。

**とはいえ、何が起るかわからない**のが政治である。このままでは、安倍首相は衆参同日選挙を決断するかもしれない。それには、橋下徹・元大阪市長の存在が大きい。「自公+おおさか維新」の連立政権が成立すれば、政治は大きく動く可能性がある。橋下氏には大阪府知事・大阪市長の同日選に勝利した実績があるからだ。安倍政権が長期政権に化ける可能性は大きい。



## 日本の経済安全保障と台湾



さる4月28日、**李世暉台湾国立政治大学教授** (写真中央) は、当フォーラムの第123回外交円卓懇談会に講師として招かれ、表題のテーマに関して、次のとおり講話した。

日本は明治維新後「地政経済学」の考え方にに基づき、大陸に進出したが、失敗し、第2次世界大戦後は日米安保体制が確立したことから、「経済安全保障」の考え方を重視してきた。あまり知られていないことだが、戦前・戦中において、**日本はすでに「大東亜金融圏」構想**を打ち出していたが、その中心に据えてい

たのは台湾であった。戦後の日本は、(1)「ODA活用期」、(2)「石油危機対応期」、(3)「地域統合推進期」の3つの時期を経て、今日に至っている。日本を先頭に東アジア諸国が続く雁行形態型の経済発展モデルは、そのような日本の戦略の成果である。

現在の日本は、EPAおよびFTAを二国間および多国間で進展させ、所謂「同盟国」を増やすことで、自国の安全保障を確保しようとしている。日本にとって経済関係の主要な相手国は、米・中・韓であるが、その次に来るのは台湾である。日本と米・中・韓の関係は「競争」と「協力」の絡み合った関係であるが、日台関係はあらゆる部分で「競争」より「協力」が勝っている関係である。

日本は、そのような台湾をTPPなどの地域経済統合の枠組みに取り込むことによって、アジア太平洋における自国の影響力を増大させることができる。

## 国際医療・保健問題の現状と課題

さる3月15日、渋谷健司・東京大学医学部教授を講師に迎え、当フォーラム会議室で表題のテーマについて**第2回「国際事情勉強会」** (写真) が開催された。「勉強会」には、石垣泰司、伊藤憲一、井上明義、半田晴久、広中和歌子、の役員5名に加え、職員2名が参加したが、その概要は次のとおり。

現在、世界の大人の平均寿命が70歳に達し、世界の1歳児のはしかワクチン接種率が80%に達するなど、**世界の保健事情は劇的に向上しつつある**。今後15年の間に、小児死亡率はさらに低下し、多くの疾病が根絶される見通しである。このような世界の保健事情向上の背景には、世界の平均識字率の向上や最貧困層の激減など、世界の開発状況の大いなる進展がある。そのような中、国際保健・医療問題 (グローバル・ヘルス) の焦点として、従来その中心的課題であった感染症対策に加え、世界的に増



加傾向にある生活習慣病や高齢化への対策が重点領域として浮上するようになった。また、グローバル・ヘルスの国際的ガバナンスの現状についてみれば、総じて、この分野では官民連携が以前にも増して促進されている。具体的には、従来、世界保健機関 (WHO) がこの分野の活動を寡占していたが、近年は、その意思決定メカニズムの機能不全等の理由から影響力を相対的に低下させ、代わりにビル・ゲイツ財団を筆頭に、民間財団やNGOなどプライベート・セクターの比重が高まりつつある。

## JFIR活動日誌 (3-5月)

- 3月3日-10日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会海外調査 (濱本良一メンバー、台湾)
- 3月4日、21日、23-24日 日欧有識者対話「日欧戦略的パートナーシップとアジアそして世界」(2015年11月開催) のフォローアップ報告会参加のため、谷口智彦慶応義塾大学大学院教授、伊藤剛上席研究員、橋本靖明防衛研究所政策研究部長、斎藤元秀上席研究員を欧州各国へ派遣 (フランス、ドイツ、フィンランド)
- 3月6日-23日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会海外調査 (六鹿茂夫主査、トルクメニスタン、キルギスタン、タジキスタン、カザフスタン、ウズベキスタン)
- 3月15日 第2回国際事情勉強会 (渋谷健司東京大学医学部教授等8名)
- 3月20日、5月20日 『メルマガ日本国際フォーラム』発行
- 4月11日 「領土海洋問題と危機管理メカニズムの構築」研究会第1回会合 (伊藤剛主査等11名)
- 4月12日 第282回国際政経懇話会 (歳川隆雄『インサイドライン』編集長等23名)
- 4月20日 『JFIR E-Letter』発行
- 4月28日 第123回外交円卓懇談会 (李世暉台湾国立政治大学国際事務学院教授等21名)
- 5月12日 島田晴雄、内藤正久両監事による決算監査
- 5月17日 第16回理事会 (今井敬会長等13名)
- 5月27日 「ウクライナ危機と日本の地球儀俯瞰外交」研究会第1回会合 (六鹿主査等8名)
- 5月31日 第283回国際政経懇話会 (島田晴雄千葉商科大学学長等16名)

■新規入会会員の紹介 (4月分)  
【個人正会員】 和田滋



日本国際フォーラム会報  
2016年夏季号  
(第23巻 第3号 通巻第91号)

発行日 2016年7月1日  
発行人 伊藤 憲一  
編集人 矢野 卓也

発行所 公益財団法人日本国際フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp